

2022年2月9日

経済産業大臣 西村 康稔 様
原子力規制委員会 委員長 山中伸介 様

原発運転期間「原則40年」規定の削除方針の撤回を求めます

経済産業省は、GX（グリーントランスフォーメーション）の一環として、原発の運転期間の延長を打ち出しました（注1）。それを受け、原子力規制委員会は、10月5日、原発運転期間を原則40年と定めた原子炉等規制法の規定を削除することを容認する意向を示しました。

私たちはこれに強く抗議し、方針の撤回を求めます。

福島第一原発事故の際、第一原発1号炉は運転開始40年の特別な検査に合格したばかりでした。

それでも事故は起きました。この悲惨な事故の教訓に基づき、**2012年、与野党合意の上で、「原子炉等規制法」に運転期間を原則40年とし原子力規制委員会の審査を経て1回だけ20年延長できる旨の規定が盛り込まれました**（注2）。

老朽原発を動かすことは極めて大きな危険を伴います。運転により原子炉が中性子にさらされることによる劣化に加え、運転休止中も時間の経過に伴い、配管やケーブル、ポンプ、弁など原発の各設備・部品が劣化します。**交換できない部品も多く、電力会社の点検できる範囲も限定的**です。

また**設計が旧いことによる構造的な欠陥も深刻な事故を引き起こす原因となります**（注3）。これらのリスクを踏まえれば、運転開始から休止期間も含めて原則40年を運転期間とする現行の規定をゆるめることは到底認められません。

老朽化に関する規制委の審査は電力会社の申請に基づくものであり、実態は、確認すべきデータを確認しなかったり、事業者に配慮して自ら定めた審査のルールを守らなかったりなど、**万全とは程遠い**ものです。

規制委の山中伸介委員長は、「原発の運転期間は利用政策であり、規制委が意見を述べるべきではない」としたが、果たしてそうでしょうか。**原発の老朽化に関する審査にはおのずと技術的物理的な制約があり、運転期間に上限を設けることは規制の一部として極めて妥当な手段**です。

原子炉等規制法を託された規制委はこの規定を設けた立法者意思を遵守する義務があります。利用政策を担当する経済産業省が削除を求めたからといって、それに従うことは、利用政策に規制政策が従属することになります。それは、規制と利用の分離によって、原子力規制を担保するとした、原子力規制委員会設置法の趣旨にも反します。

政府が原子炉等規制法から、原発運転期間の規定を削除することは、福島原発事故から得た教訓を蔑ろにし、国民を守るべき責務を放棄したものです。山中委員長は就任の際に、職員への訓辞で「『福島を決して忘れない』自分自身の心に誓って下さい」と述べたそうですが、そうであるのならば、規制機関として、原発運転期間の原則40年ルールを守り、むしろ厳格に運用すべきではないでしょうか。

私たちは、これ以上、老朽原発の運転期間制限をゆるめず、少なくとも現行の原発運転期間の「40年ルール」を厳格に運用するよう強く求めます。

注1)「グリーントランスフォーメーション」とは一般には、産業構造や社会経済を、気候変動対策を含め、環境に配慮した持続可能なものに変革することを指しますが、日本政府の打ち出す「グリーントランスフォーメーション」はそれとは真逆のものです。中でも原発は、核のごみを生み出し、事故やトラブルが多く、コストも高く、ウラン採掘から運転、廃棄に至るまで放射能で環境を汚染し続けます。電力需給逼迫の解決としても不適です。

注2) 20年延長自体も極めて限定的に運用されるはずでした。しかしその後20年延長を申請した原発はことごとく認可されてきました。

注3) 原発は個別性が大きく、また複雑な構造のため、特定のプラントについて長年関わり、その特徴や故障・事故等の経歴を知り尽くした熟練の技術者が必要ですが、運転開始40年を超えるような原発では、そのような人材も失われます。福島第一原発事故では、1号機のIC(非常用復水器)の機能を十分理解している者が発電所におらず、初動対応を誤ったことも重大な問題と指摘されています。

呼びかけ団体(22団体): FoE Japan、原子力規制を監視する市民の会、原子力資料情報室、老朽原発40年廃炉訴訟市民の会、原発事故被害者団体連絡会(ひだんれん)、これ以上海を汚すな!市民会議、脱原発福島ネットワーク、福島老朽原発を考える会、川内原発30キロ圏住民ネットワーク、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会、原子力防災を考える会@茨城、玄海原発プルサーマルと全基をみんなで止める裁判の会、会津放射能情報センター、女川原発再稼働差止訴訟原告団、さようなら柏崎刈羽原発プロジェクト、避難計画を案ずる関西連絡会、「避難の権利」を求める全国避難者の会、フクシマ・アクション・プロジェクト、オール福井反原発連絡会、さよなら島根原発ネットワーク、グリーン・アクション、さよなら原発徳島実行委員会

署名数 一次提出(2022年11月7日) 3, 663筆

二次提出(本日提出分) 75, 214筆 (合計 78, 877筆)

賛同団体(113団体): 虹とみどりの会(福島県)、緑ふくしま(福島県)、被ばく医療を考える会かごしま(鹿児島県)、さよなら玄海原発の会・久留米(福岡県)、NPO法人放射線測定アスナロ(東京都)、原発さよなら千葉(千葉県)、京都・水と緑をまもる連絡会(京都府)、(株)森と暮らすどんぐり俱楽部(福井県)、今を生きる会(福岡県)、「さようなら原発」あびこ(千葉県)、総合工作芸術家 だるま森+えりこ(兵庫県)、青森県民共闘 こぶしの会(青森)、アイ女性会議・京都(京都府)、原子力防災を考える会@茨城(茨城県)、平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)関電前プロジェクト(大阪市)、ノーニューカス・アジアフォーラム・ジャパン(大阪府)、沖縄・球美の里(埼玉県)、原発いらない市民会議/埼玉(埼玉県)、反戦老人クラブ・京都(京都府)、地球救出アクション97(大阪府)、東日本大震災避難者の会 Thanks & Dream(サンドリ)(大阪府)、日本キリスト教協議会 平和・核問題委員会(日本)、フクシマを忘れない会(神奈川県)、浜岡原発の広域避難考える静岡県東部の会(静岡県)、市民のひろば(大阪府)、子どもたちに未来をわた大阪の会大阪の会(大阪府)、広島瀬戸内新聞(広島県)、生活クラブ茨城県央ブロック地域くらぶ水戸の未来を考える会(茨城県)、いのち・未来うべ(山口県)、東海第二原発いらない!首都圏ネットワーク(千葉県)、No Nukes Action(USA)、日本山妙法寺(東京都)、平和をつくり出す宗教者ネット(東京都)、原発おことわり三重の会(三重)、未来の福島こども基金(埼玉県)、原発知っちょる会(福岡県)、さよなら原発神戸アクション(兵庫県)、社民党広島県連合府中支部協議会(広島県)、玄海原発反対!からつ事務所(佐賀県)、平和・人権・環境を守る岐阜県市民の声(岐阜県)、東区から玄海原発の廃炉を考える会(福岡県)、原発いらん!山口ネットワーク(山口県)、八王子市民放射能測定室・ハカルワカル広場(東京都)、ふえみん婦人民主クラブ(東京都)、ハカルワカル広場(東京都)、脱原発かわさき市民(神奈川県)、共生ユニオンいわて(岩手県)、みやぎ金曜デモの会(宮城県)、さよなら原発・ぎふ(岐阜県)、株式会社 SAIKISS(福岡県)、アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム(福岡県)、原発を考える戸田市民の会(埼玉県)、さよなら原発品川アクション(東京都)、愛知視覚障害者協議会(愛知県)、ふるさとを守る高浜・おおいの会(福井県)、原発設置反対小浜市民の会(福井県)、一般社団法人あわエナジー(徳島県)、ぶんぶんトークの会(神奈川県)、女性会議(東京都)、生活協同組合あいコープみやぎ(宮城県)、川内つくさ会(鹿児島県)、東村山エナジー(東京都)、一般社団法人 JELF(日本環境法律家連盟)(愛知県)、小櫃川河口・盤洲干潟を守る連絡会(千葉県)、安全食品連絡会(兵庫県)、よそものネット・フランス(フランス)、認定NPO法人地球環境市民会議(CASA)(大阪府)、グリーン市民ネットワーク高知(高知県)、高知県平和運動センター(高知県)、プルトニウムフリーコミニケーション神奈川(神奈川県)、えねみら・とっとり(エネルギーの未来を考える会)(鳥取県)、女川原発再稼働差止訴訟原告団(宮城)、さいなら原発尼崎住民の会(兵庫県)、さよなら原発!日光の会(栃木県日光市)、浜岡原発を考える静岡ネットワーク(静岡県)、みやぎ脱原発・風の会(宮城県)、脱原発・自然エネルギーをすすめる苦小牧の会(北海道)、千葉中央臨海部大気環境を考える会(千葉県)、(公財)日本キリスト教婦人矯風会(東京都)、性教育を考える会@仙台(宮城県)、NPO法人豊中市民エネルギーの会(大阪府)、放射能汚染から子どもたちを守る会・野田(千葉県)、緑の党グリーンズジャパン(東京都)、宮崎の自然と未来を守る会(宮崎県)、一般社団法人大磯エネシフト(神奈川県)、自然エネルギー市民の会(大阪府)、子どもたちの未来と被ばくを考える会(和歌山)、泊原発の廃炉をめざす会十勝連絡会(北海道)、原発を知る滋賀連絡会(滋賀県)、高レベル放射性廃棄物施設誘致反対稚内市民の会(北海道)、大阪大学附属病院看護師労働組合(大阪府)、戦争と原発のない社会をめざす福岡市民の会(福岡県)、泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会(北海道)、放射能のゴミはいらない!市民ネット・岐阜(岐阜県)、そらとも(刈谷市)、社会問題を考える会(愛知県)、ピース・ニュース(茨城県)、福井から原発を止める裁判の会(福井県)、全大阪消費者団体連絡会(大阪府)、NO NUKE杉並(東京都)、サヨナラ原発福井ネット(福井県)、脱原発アクションin香川(香川県)、風下の会(福岡県)、常総生活協同組合(茨城県)、子どもたちの未来と被ばくを考える会(和歌山県)、生活クラブ生協・東京(東京都)、環境まちづくりNPOエコメッセ(東京都)、生活クラブ 松戸ブロック(千葉)、生活クラブ生協(東京都)、エスコープ大阪(大阪府)、生活クラブ千葉 市原ブロック運営委員会(千葉県)、Gaia21(北海道)、栃木県平和運動センター(栃木県)